



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月2日

上場会社名 株式会社 タクミナ

上場取引所 東

コード番号 6322 URL <https://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 芝田 浩実

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 2022年11月4日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,279	8.4	548	18.2	556	11.7	356	10.8
2022年3月期第2四半期	3,949	4.1	464	28.1	498	38.3	321	30.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 420百万円 (16.4%) 2022年3月期第2四半期 361百万円 (23.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	49.34	
2022年3月期第2四半期	44.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	12,341	8,373	67.8	1,158.63
2022年3月期	12,092	8,117	67.1	1,125.37

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 8,373百万円 2022年3月期 8,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		25.00	45.00
2023年3月期(予想)		20.00		25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	9.5	1,210	0.6	1,220	3.7	840	4.6	116.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	7,728,540 株	2022年3月期	7,728,540 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	501,338 株	2022年3月期	515,270 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	7,217,269 株	2022年3月期2Q	7,204,154 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の解除以降は、社会経済活動との両立が進み、企業の設備投資や生産活動に持ち直しの動きが見られましたが、その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や急激な円安進行の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、国内では、続くケミカル業界の設備投資需要に強く牽引され受注は好調に推移したため、売上を伸ばすとともに受注残高を大きく積上げました。また、海外向けでは、二次電池業界の設備投資が引き続き活発なことから、同業界向けの受注が堅調に推移しました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来は「定量ポンプ」として記載していた品目区分を、当社グループの主力製品である「スムーズフローポンプ」及び関連装置等については「高性能ソリューションポンプ」として、ソレノイド駆動ポンプやモータ駆動ポンプ等については「汎用型薬液注入ポンプ」として区分する方法に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の区分に基づいております。

高性能ソリューションポンプは、国内市場では、当社主力製品の「スムーズフローポンプ」の主要市場となるケミカル業界が、二次電池市場や素材産業を中心とした収益源の多様化、高付加価値サービス創出に向けた研究開発への注力を背景に積極的な設備投資の姿勢を見せていることから、同製品群の販売は好調を維持しました。

海外市場では、韓国の二次電池業界における設備投資の動きが継続しており、「スムーズフローポンプ」の受注を着実に積み上げておりますが、納期が下期にやや偏重していることから、前年同期比では売上が減少しました。

汎用型薬液注入ポンプは、滅菌・殺菌業界向け及びプラント向けの水処理関連の需要が復調していることもあり、売上を伸ばしました。

ケミカル移送ポンプは、エア駆動式ポンプが堅調に推移したほか、「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」が、業績に回復の見られる製鉄・非鉄金属業界の動きから案件化され、売上が増加しました。

計測機器・装置は、部材納期の長期化に伴い売上への転化が遅れていることに加えて、プラント向けの大型のスポット案件が少なかったこともあり、売上を落としました。

ケミカルタンクは、大型タンクなどのスポット案件が前年同四半期に比べ減少した反動から、売上が減少しました。

以上の結果、売上高は42億79百万円（前年同四半期比8.4%増）と増加しました。利益面につきましては、仕入部材等の価格上昇の影響を一部受けたものの、売上増加に伴う増益等により吸収することができたため、売上総利益は19億74百万円（同8.1%増）と増加しました。また、企業活動の復調に伴う販売費及び一般管理費の増加を、売上総利益の増加により吸収することができたため、営業利益は5億48百万円（同18.2%増）、経常利益は5億56百万円（同11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億56百万円（同10.8%増）とそれぞれ増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億49百万円増加し、123億41百万円となりました。

流動資産は2億4百万円増加し、83億24百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加81百万円、売上債権の減少1億49百万円、棚卸資産の増加1億87百万円であります。

固定資産は45百万円増加し、40億17百万円となりました。増減内訳は、有形固定資産の増加14百万円、無形固定資産の減少11百万円、投資その他の資産の増加41百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、39億68百万円となりました。

流動負債は3億84百万円減少し、27億17百万円となりました。主な減少内訳は、仕入債務の減少34百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億50百万円、賞与引当金の減少22百万円であります。

固定負債は3億78百万円増加し、12億50百万円となりました。主な増加内訳は、長期借入金の増加3億50百万円、退職給付に係る負債の増加19百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億56百万円増加し、83億73百万円となりました。主な増加内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億56百万円から配当金1億80百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加1億75百万円、その他有価証券評価差額金の増加18百万円、為替換算調整勘定の増加41百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.1%から67.8%へと0.7ポイント上昇いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,598,529	3,679,793
受取手形及び売掛金	2,518,185	2,473,661
電子記録債権	1,085,199	979,961
商品及び製品	173,475	162,754
仕掛品	12,300	27,903
原材料及び貯蔵品	702,765	885,573
その他	32,172	117,357
貸倒引当金	△2,809	△2,742
流動資産合計	8,119,818	8,324,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,305,794	1,286,377
その他（純額）	912,563	946,740
有形固定資産合計	2,218,358	2,233,118
無形固定資産		
147,133		136,065
投資その他の資産		
投資有価証券	976,420	1,000,636
その他	630,507	649,773
貸倒引当金	—	△2,164
投資その他の資産合計	1,606,928	1,648,245
固定資産合計	3,972,420	4,017,429
資産合計	12,092,239	12,341,692

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	696,827	683,656
電子記録債務	1,053,615	1,032,141
短期借入金	38,000	38,000
1年内返済予定の長期借入金	350,000	—
未払法人税等	206,668	201,709
賞与引当金	298,350	276,000
その他	458,997	486,095
流動負債合計	3,102,459	2,717,602
固定負債		
長期借入金	—	350,000
退職給付に係る負債	720,849	740,185
その他	151,325	160,220
固定負債合計	872,175	1,250,406
負債合計	3,974,634	3,968,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	751,559	759,219
利益剰余金	6,527,707	6,703,332
自己株式	△305,646	△297,426
株主資本合計	7,866,619	8,058,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,101	245,727
繰延ヘッジ損益	360	—
土地再評価差額金	30,438	30,438
為替換算調整勘定	19,277	60,873
退職給付に係る調整累計額	△26,192	△21,480
その他の包括利益累計額合計	250,985	315,558
純資産合計	8,117,604	8,373,682
負債純資産合計	12,092,239	12,341,692

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	3,949,394	4,279,669
売上原価	2,122,638	2,305,588
売上総利益	1,826,755	1,974,081
販売費及び一般管理費	1,362,622	1,425,354
営業利益	464,132	548,726
営業外収益		
受取利息	2,304	3,383
受取配当金	7,066	7,681
投資有価証券運用益	18,363	—
持分法による投資利益	1,215	104
その他	6,506	2,621
営業外収益合計	35,457	13,790
営業外費用		
支払利息	682	691
為替差損	679	2,432
投資有価証券運用損	—	2,749
その他	—	354
営業外費用合計	1,361	6,227
経常利益	498,228	556,289
特別損失		
特別功労金	23,567	—
減損損失	2,336	26,664
保険解約損	4,017	—
特別損失合計	29,921	26,664
税金等調整前四半期純利益	468,306	529,625
法人税等	147,049	173,556
四半期純利益	321,257	356,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,257	356,068

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	321,257	356,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,639	18,625
繰延ヘッジ損益	—	△360
為替換算調整勘定	9,960	41,595
退職給付に係る調整額	5,389	4,712
その他の包括利益合計	39,989	64,573
四半期包括利益	361,246	420,641
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,246	420,641
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（会計方針の変更）

（米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用）

米国の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを資産及び負債として認識することといたしました。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産及びリース負債がそれぞれ15,269千円増加しております。

3. その他

(1) 売上高

(単位：百万円)

品 目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
高性能ソリューションポンプ	1,414	35.8	1,526	35.7	112	7.9
汎用型薬液注入ポンプ	1,122	28.4	1,294	30.2	171	15.3
ケミカル移送ポンプ	284	7.2	336	7.9	52	18.4
計測機器・装置	506	12.8	478	11.2	△28	△5.7
流体機器	184	4.7	213	5.0	29	15.7
ケミカルタンク	283	7.2	271	6.3	△12	△4.3
その他	153	3.9	159	3.7	5	3.6
合 計	3,949	100.0	4,279	100.0	330	8.4
(うち海外)	(629)	(15.9)	(565)	(13.2)	(△63)	(△10.1)

(注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 第1四半期連結会計期間より品目区分を変更しております。この変更により、前第2四半期連結累計期間の数値を、変更後の品目区分に基づき組み替えて表示しております。

(2) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品 目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
高性能ソリューションポンプ	1,641	36.4	2,101	39.6	460	28.1
汎用型薬液注入ポンプ	1,198	26.6	1,363	25.7	164	13.7
ケミカル移送ポンプ	313	7.0	404	7.6	91	29.3
計測機器・装置	577	12.8	706	13.3	129	22.5
流体機器	231	5.1	198	3.8	△33	△14.4
ケミカルタンク	336	7.5	323	6.1	△12	△3.8
その他	209	4.6	205	3.9	△3	△1.6
合 計	4,507	100.0	5,304	100.0	797	17.7
(うち海外)	(926)	(20.6)	(934)	(17.6)	(7)	(0.8)
受注高						
高性能ソリューションポンプ	730	46.8	1,251	49.8	521	71.4
汎用型薬液注入ポンプ	164	10.6	272	10.8	107	65.4
ケミカル移送ポンプ	147	9.4	228	9.1	80	54.6
計測機器・装置	212	13.6	410	16.3	197	92.8
流体機器	108	7.0	145	5.8	37	34.2
ケミカルタンク	110	7.1	116	4.7	6	5.7
その他	86	5.5	88	3.5	2	3.1
合 計	1,560	100.0	2,513	100.0	953	61.1
(うち海外)	(563)	(36.1)	(622)	(24.8)	(59)	(10.5)
受注残高						

(注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 第1四半期連結会計期間より品目区分を変更しております。この変更により、前第2四半期連結累計期間の数値を、変更後の品目区分に基づき組み替えて表示しております。